

序 章

1. 調査目的

テニス事業業界の今後の発展には、テニス愛好者の裾野の拡大が必要であるが、テニスを始めるきっかけの1つでもある学校のスポーツ部活動が、施設の確保難、指導者及び指導時間の不足などから著しく衰退している。スポーツは青少年の情操教育に大きな役割を果たしているだけに、地域密着型産業であるテニス事業業界として、テニス活動ができる環境を提供し地域の青少年育成の一端を担うことが重要となっている。また、こうした活動は地域社会への貢献だけでなく、地域住民のテニスに対する認識や理解を深め、結果としてユーザー確保にもつながり、業界全体の活性化が期待される。現状では、学校の部活動を受託するビジネスは根付いていないが、今後は、自治体、教育現場など公的部門と民間部門との連携による新たな取り組みが求められる。

そこで本調査は、教育機関等の民間テニス事業者による学校のクラブ活動等スポーツ活動支援に対するニーズを把握するとともに、テニス事業者の対応意向や課題等を明確にし、地域の青少年育成に果たすテニス事業者の役割や教育現場に対する支援方法、仕組みづくりを目的に実施した。

2. 調査内容・方法

(1) 教育機関等におけるテニス部活動支援に対するニーズ調査

1) 調査内容

学校、教育委員会、保護者のスポーツ部活動の現状に対する認識や部活動に対する方針等について把握するとともに、民間事業者のテニス部活動支援に対するニーズや実施する上での課題・問題点を明確にした。

2) 調査方法

アンケート調査

- ・調査対象：全国の中学校 3,000、高等学校 1,000 合計 4,000
全国のすべての教育委員会 3,299
中・高等学校に通う生徒の保護者 500
- ・発送方法：郵送による発送及び回収
- ・回収率：学校 37.0% (1,478 票)、教育委員会 41.2% (1,358 票)、保護者 33.6% (168 票)

フィールド調査

スポーツを通じた地域の青少年育成の実態や支援内容・方法など仕組みづくりを検討する上で必要と考えられる地域のニーズや課題・問題点をより詳細に把握することを目的に、全国の中でもこうした取り組みに積極的な地域である埼玉県及び兵庫県の2地域を対象に、当該地域の学校、教育委員会、保護者、事業者等に対するヒアリングによるフィールド調査を実施した。

聞き取り調査（事例調査）

アンケート調査結果の深耕等を目的に、全国5地域（東京、大阪、新潟、愛知、北海道）の学校、教育委員会等に対し、地域の青少年育成への取り組みについて聞き取り調査を実施した。

（2）事業者のテニス部活動支援への対応調査

1）調査内容

テニス事業者における地域の学校のテニス部活動に対する支援の実態を把握するとともに、部活動支援に対する意向、実施する上での課題・問題点を明らかにした。

2）調査方法

アンケート調査

- ・調査対象：全国のテニス事業者 1,763
- ・発送方法：郵送による発送及び回収
- ・回収率：23.7%（417票）

聞き取り調査（事例調査）

アンケート調査結果の深耕等を目的に、全国5地域（東京、大阪、新潟、愛知、北海道）の事業者に対し、地域の青少年育成への取り組みについて聞き取り調査を実施した。その際、取り組んでいる場合はその内容や体制、課題などを、また、取り組んでいない場合は、取り組みの可能性や取り組む上での課題・問題点などを、それぞれ明確にした。

（3）ビジョンの作成

上記2つの調査結果を基に、部活動や地域スポーツなどへの支援による地域青少年

育成支援のためのビジョンを作成した。

(4) ビジョン普及事業

ビジョンの普及を目的に、東京、大阪にて講習会を開催し、会員等への啓蒙普及を行った。

3. 調査体制

有識者及び業界関係者からなる委員会を設置し、調査内容や方法の検討をはじめ、調査結果の検討、ビジョンについての検討を行った。委員会は6回開催した。なお、委員会のメンバーは以下のとおりである。

(敬称略、順不同)

委員長	蝶間林 利 男	横浜国立大学教育人間学部 教授
委員	西 村 博文	立教中学校 教諭
	田 村 賢 司	タムラクリエイト(株) 代表取締役
	丸 山 雅 人	ヨネックス(株)販売促進部販売促進第三課 課長
	雑 賀 昇	(社)日本テニス事業協会 会長
	増 井 範 男	金町テニスガーデン 代表
	真 壁 佐 一	湘南平テニスクラブ 代表取締役
	古 川 彰 治	(株)古川テニス企画 代表取締役
	内 藤 昇 一	武蔵野ローンテニスクラブ 専務取締役

本調査におけるアンケート調査及びヒアリング調査は、専門機関に委託して行った。専門機関及び担当者は以下の通りである。

富 永 哲 郎	財団法人日本総合研究所	主任研究員・東京事務所長
這 禽 恵 子	同	副主任研究員
三重野 覚太郎	同	副主任研究員

また、本事業のとりまとめ等は以下の事務局が行った。

加 藤 潤	社団法人日本テニス事業協会	事務局長
増 田 裕 子	同	事務局
根 本 薫	同	事務局